

「国際展開の推進」に向けた官民ファンドJICTの取組について

2023年10月25日

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT)
代表取締役社長 大島 周

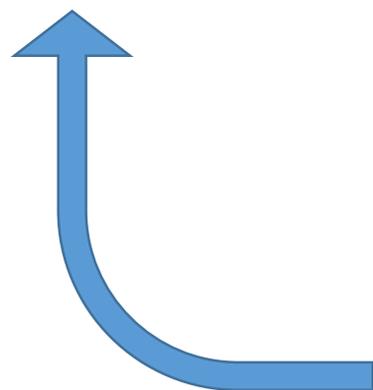


株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構

Fund Corporation for the Overseas Development of Japan's ICT and Postal Services (Japan ICT Fund)

URL <https://www.jictfund.co.jp/>

1. はじめに
2. ICT分野を専門領域とする官民ファンドJICTの概要
3. 支援範囲の拡大
4. 総務省の国際展開と連動した、JICT中期経営計画の策定
5. 具体的な案件事例のご紹介
6. 「国際展開の推進」に向けたご提言



「通信政策特別委員会」開催要綱（案）

1 目的

令和5年8月28日情報通信審議会諮問第28号に基づき、市場環境の変化に対応した通信政策の在り方等について検討するため、「通信政策特別委員会」を開催する。

2 名称

本委員会は、「通信政策特別委員会」と称する。

3 検討事項

- (4) 我が国の情報通信産業の発展のための「国際展開の推進」の在り方
- (5) 国際競争力強化等に向けた先端的・基盤的技術の「研究開発の推進・成果普及」の在り方
- (6) 上記(1)～(5)を踏まえた関係法制度の在り方
- (7) その他必要と考えられる事項

ICT国際競争力と国際展開の現状認識（第1回資料より）

- 我が国のICT産業の国際競争力は低下しており、グローバル市場における存在感は薄れつつある。
- 情報通信産業の国際展開は、5G関連市場や急増するトラフィックへの対応等で**成長する旺盛な海外需要を取り込む**ことが重要。
- 国内の通信事業者は、5G/Open RANネットワークの展開や**データセンター事業において積極的に海外展開**を進めている。

ICT国際競争力の低下（抜粋）

ICT産業の競争力低下①

- 近年、我が国のICT産業の国際競争力は低下している。
- ICT産業の国際競争力

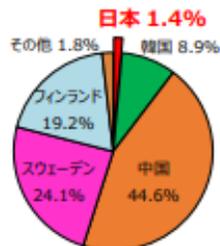
2016年		2022年	
1位	シンガポール	1位	デンマーク
2位	アメリカ	2位	アメリカ
3位	スウェーデン	3位	スウェーデン
17位	韓国	8位	韓国
23位	日本	17位	中国
35位	中国	29位	日本

(出典) IMD (2022) 「World Digital Competitiveness Rankings」より総務省作成

ICT産業の競争力低下②

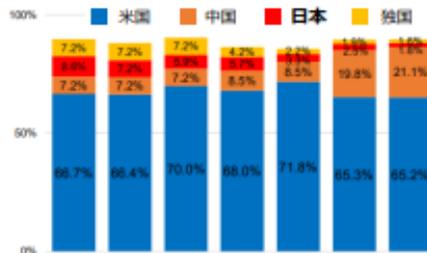
- ネットワーク機器及びサービスのグローバル市場において、我が国のシェアは低い。

● 携帯電話基地局の国別シェア



(出典) 総務省 (2021) 「IoT国際競争力指標」

● IaaSの国別シェア



(出典) Omdiaデータより総務省作成

国際展開の将来性（抜粋）

国際展開の将来性

● 5G関連市場の拡大

- ✓ 5Gのネットワークインフラ市場は、2018年から2023年にかけて**113.8%**の年平均成長率で市場が拡大。

課題
・ 安全性・信頼性の確保
・ 基地局整備のコスト

Open RAN:ベンダーの多様化
インフラシェアリング:基地局のコスト抑制

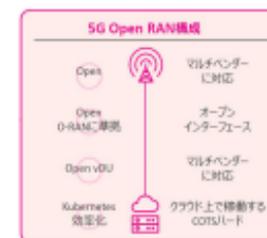
● 急増するトラフィックへの対応

課題
5Gの普及やDXの進展に加え、動画トラフィックの急増、クラウド化の進展やAIの進化等に伴い、データセンターや海底ケーブルへの需要は世界的に増加

光海底ケーブル:強みのあるアジア・太平洋ルートのみならず、複線化の潜在需要が期待される太平洋島嶼地域ルート等での受注
データセンター:我が国企業が強みとする低消費電力、低環境負荷の設備設計、高度なセキュリティ対策による需要獲得

主な通信事業者における海外展開の例

● 楽天シンフォニー株式会社



事業イメージ

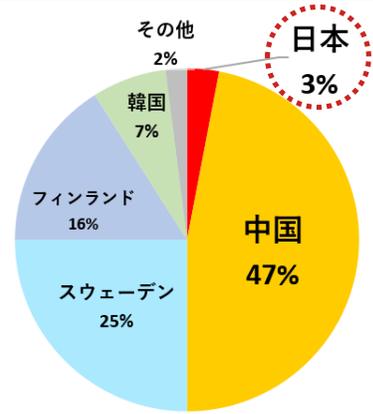
- ✓ ドイツにおいて、Open RAN技術に基づく完全仮想化モバイルネットワークを構築中
- ✓ カナダにおいて技術実証のためのPoCを実施中
- ✓ マレーシアの通信事業者との間で、アジア6カ国におけるプライベートネットワーク通信サービス提供のための契約に署名

1. はじめに

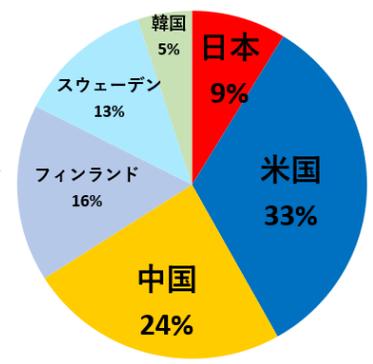
国際展開に向けて注力すべき分野・手法の概観（1）

■ デバイス単位で他国製品との差別化は困難。海外事業投資(プロジェクト、M&A)による海外展開に要着目

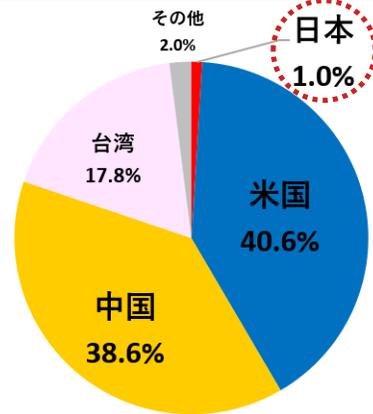
携帯電話 基地局



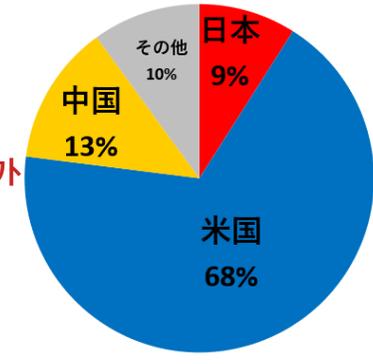
小型携帯 電話基地局



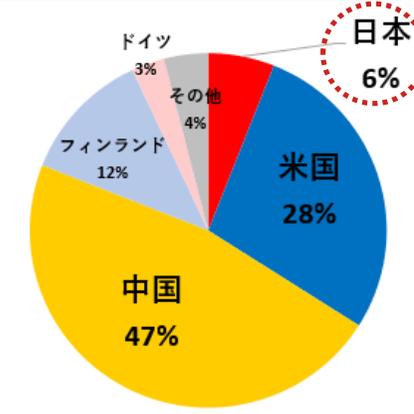
サーバ



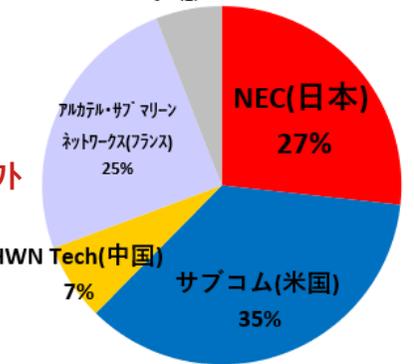
データセンター (DC)



ネットワーク バックボーン 機器



光海底 ケーブル敷設



※JICTは、プロジェクトの支援実績あり

※JICTは、プロジェクトの支援実績あり

※JICTは、プロジェクトの支援実績あり

- 5G市場の成長が見込まれるも、「携帯電話基地局」の日本シェアは低い。
- 「小型携帯電話基地局」は一定のシェア

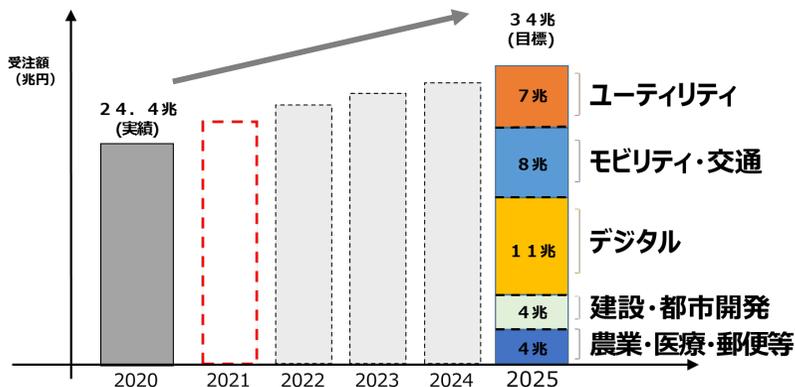
- 「サーバ」の日本シェアは僅少。ただし、サーバ世界市場は低成長。
- 世界市場成長率の高い「DC」で、日本は一定のシェアを有する。

- 「ネットワークバックボーン機器」の日本シェアは、中・米に及ばない。また、その世界市場は低成長。
- 「光海底ケーブル敷設」で、日本は30%弱のシェア

■ 官民が連携してプロジェクト参画することで、海外展開に一定の成果。展開地域・分野の吟味が重要。

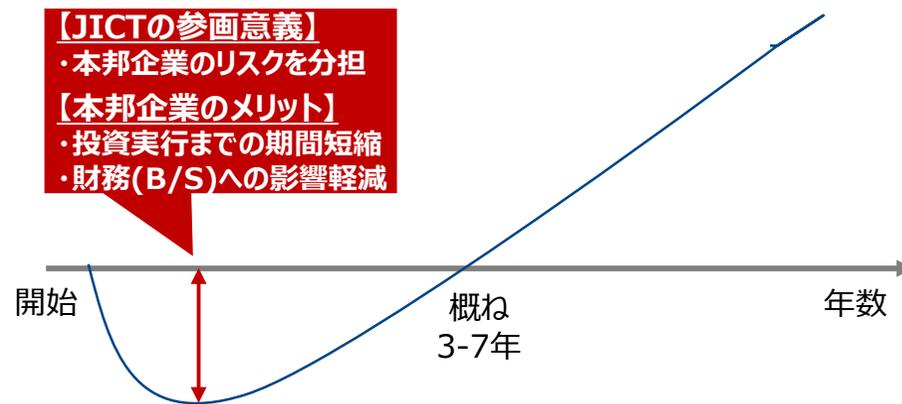
- ☑ 我が国企業の**インフラ案件の受注機会は増加傾向**
- ☑ **プロジェクト単位で、パートナーシップ**を前提としたビジネス展開が重要
- ☑ **地政学リスクを伴う海外プロジェクト**は、収益見通し難
- ☑ **官民ファンドがリスクマネー供給**(最大50%未満)を行うことで、本邦企業の海外展開を後押し

<政府内のインフラシステム受注の見通し>



注：2020年は、「インフラシステム輸出戦略」に基づく受注実績。
2021年から海外現地法人売上上の計測等を精緻化するなど集計方法を変更、本年6月頃集計開始予定。

<プロジェクト全体の収益曲線（Jカーブ）>



【政府・インフラシステム海外展開戦略2025（R5.6大臣会議決定）】

- ・我が国の質の高いインフラのトップセールス、各種公的支援制度の整備・改善等を通じて、**我が国企業の海外インフラ案件の受注機会は確実に増加した**と考えられる。
- ・海外インフラ市場のビジネス形態はグローバル化や多様化が進行している中、**我が国企業が競争力を向上させるためには、プロジェクトの主導権**をできるだけ確保することを目指しつつ、海外企業や現地企業とのグローバルビジネスパートナーシップを前提にしたビジネス展開を進める必要がある。

【外務省・開発協力政策大綱（R5.6閣議決定）】

- 公的金融機関等
 開発途上国の開発にとって、ODAとOOFの双方を効果的に組み合わせることが重要になっていることを踏まえ、ODA資金と開発途上国に対するOOFを扱う機関（国際協力銀行(JBIC)、・・・海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)・・・等）を連携させ、**政府及び政府関係機関の様々なスキームを有機的に組み合わせ**て相乗効果を高めつつ、民間資金とも協調した開発協力を推進する。

2. ICT分野を専門領域とする官民ファンドJICTの概要

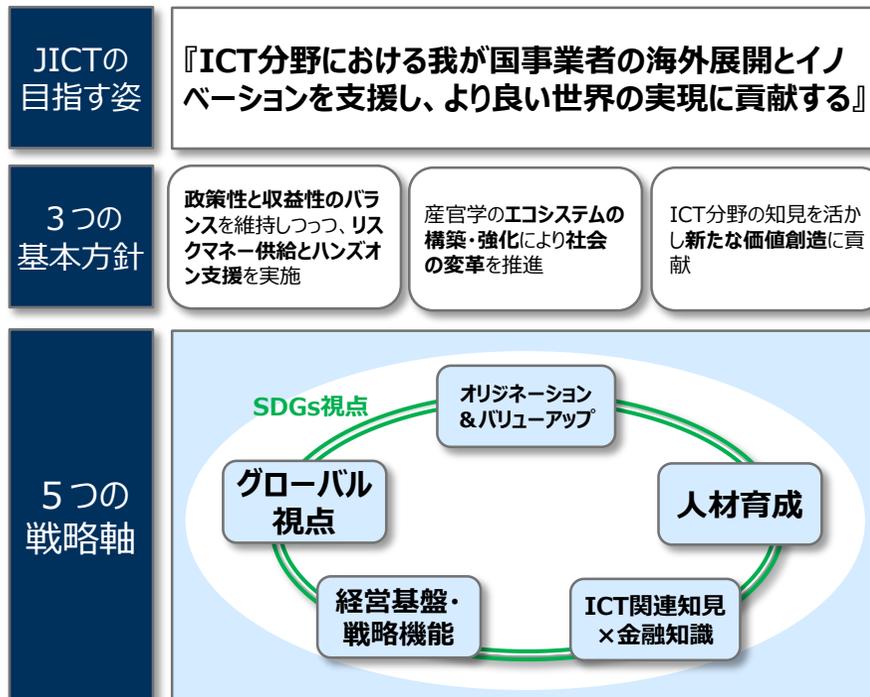
JICTについて

- JICTは、2015年11月に、通信・放送・郵便事業分野における本邦民間企業の海外展開支援を目的に、**日本政府および民間企業の共同出資**により設立された官民ファンド
- 存続期間は、**2035年度末までの20年間**
- 政府系としてICT事業を専門領域とする現状唯一の投資ファンド



通信・放送・郵便分野における民間企業の海外展開を支援

【JICTの経営ビジョン】

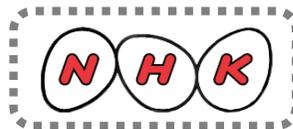


2. ICT分野を専門領域とする官民ファンドJICTの概要

JICT株主一覧

- 日本電信電話
- KDDI
- 日本電気
- 富士通
- パナソニックホールディングス
- 三菱電機
- 野村総合研究所
- BIPROGY
- インテック
- フジクラ
- 古河電気工業
- 住友商事
- 電通グループ
- 博報堂DYメディアパートナーズ
- 日本放送協会
- テレビ朝日ホールディングス
- テレビ東京ホールディングス
- TBSホールディングス
- 日本テレビ放送網
- フジ・メディア・ホールディングス
- 日本郵便
- みずほ銀行
- 財務省

そのグループ会社を含め、
JICTとの共同投資の
実績を有する株主企業



財務省 Ministry of Finance, JAPAN

2. ICT分野を専門領域とする官民ファンドJICTの概要

柔軟な投資設計が可能なJICTの支援体制

- 投資要件を充足する案件であれば、**本邦事業者のニーズに合わせた柔軟な投資設計**が可能

<投資要件>

支援対象事業	海外で行われる通信・放送・郵便事業、又は左記を支援する事業
出資比率	単独出資不可、本邦事業者を超える 最大出資は原則不可

<投資方針>

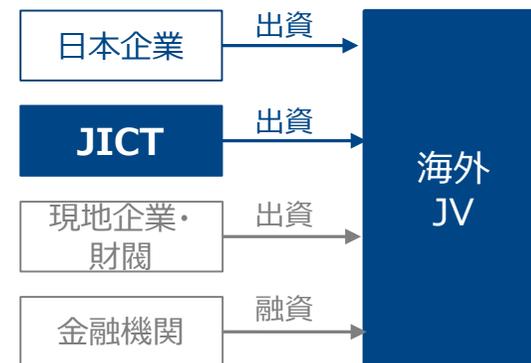
投資原資	285億円(R3年度) ⇒405億円(R4年度) ⇒ 453億円 (R5年度)*
投資対象アセット	普通株式、優先株式（転換社債、劣後ローン等も可能）
投資期間	存続期限の 2035年度 を要考慮
投資リターン	リスクリターンに応じて個別判断
投資対象国	【実績】欧米、ASEAN諸国、インド
1件あたりの投資額	【実績】2億円～350億円
ハンズオンサポート	役員・専門人材の派遣、相手国政府との調整、事業計画の策定支援、金融機関との折衝等のサポート、投資後の経営・事業運営支援

特に制約条件はない

* 産業投資244億円、政府保証209億円

<投資ストラクチャー>

海外子会社/JVの設立



海外企業への出資 (M&A、資本提携)



3. 支援範囲の拡大

JICT法施行「5年後見直し」から支援基準改正へ(2021年度)

JICT法（附則第4条）では、法律の施行後5年を目途として、JICTの組織及び業務の在り方など法律の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて措置を講ずるよう、政府に求めている。

これを受け、総務省において、JICTの適切な運営及び出資者としての規律を確保する観点から、2021年4月から11月にかけていわゆる「5年後見直し」の検討が行われた。

「5年後見直し」の結果、総務省・JICTに求められた投資・組織運営上の取組（2021.4-11）

<案件形成の促進のための環境整備>

- ① 産業投資に求められる**政策性と収益性のバランス**に配慮しつつ、新規投資案件の一層の発掘と適切な見極めや、投資後案件の堅実なモニタリング・ハンズオン支援の徹底等を通じて、**累積損失の早期解消**に努めること
- ② 世界各国における政策動向等を踏まえ、**ハードインフラを伴わないICTサービス事業**について、**他の公的機関とも協調しながら支援を進めていくこと**
- ③ ベンチャー企業等の小規模案件を含む**ファンドへのLP投資**について、我が国事業者の国際競争力強化等に一層資するような支援スキームのあり方を検討すること

<経済安全保障への取組等の政策的要請>

- ① 官民ファンドの役割は民間ファンドには難しいリスクマネー領域の補完であることを再確認し、**経済安全保障等において政府系ファンドに期待される役割**に留意すること
- ② 事業者により形成された案件への支援のみならず、**経済安全保障の観点から重要な案件等**について、総務省をはじめとする政府機関と連携・関与していくこと
- ③ JICTの取組により蓄積された知見やノウハウを日本政府及び**我が国事業者に還元するための情報共有**の取組を進めること

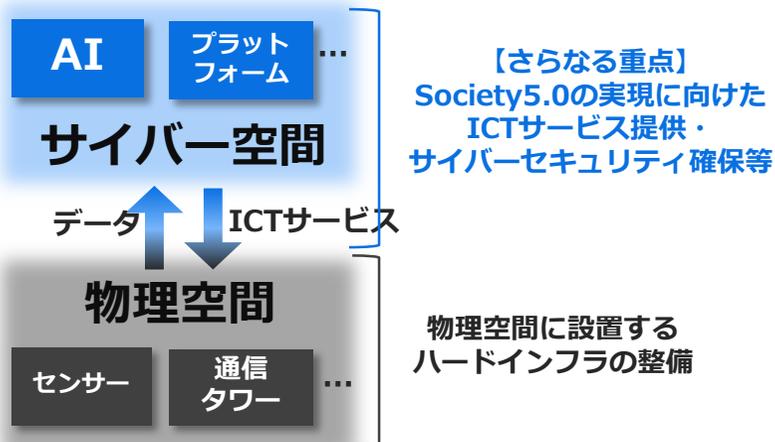
JICT支援基準の改正（2022.2）

従前は支援対象外であったハードインフラの整備等を伴わない**ICTサービス事業**の分野、及び**ファンドへのLP投資**が可能となるよう、2022年2月に総務省において、**JICT支援基準**の一部改正が行われた。

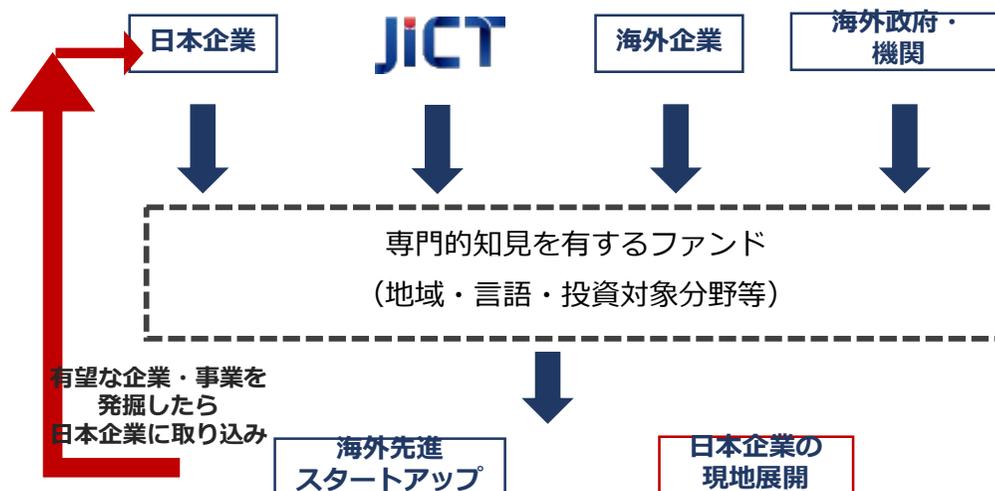
市場のニーズに応える支援範囲の拡大

- コロナ後の成長戦略を進める上で、5G、AI等の技術の発展や社会・産業のデジタル変革と、安全・安心に対する市場の需要の高まりに応じてゆく必要有り。
- 組織規模を踏まえ、より積極的に部外の専門的知見や海外での取組から得られた知見を活用する必要性も認識。

ハードウェアを伴わない事業への対応



海外の専門的知見の活用（LP投資）



■ 支援基準の改正を踏まえ、ICTに関わるソフトウェアの保有・運営事業やIoT/XaaS事業へのより柔軟な対応が可能に

スマートシティ

衛星・宇宙

- 衛星追跡システム
- 衛星データ分析システム



セキュリティ・防災

- サイバーセキュリティ
- 監視カメラシステム
- 状態監視システム
- アクセスコントロール

交通

- MaaS
- 交通管理システム
- 車両位置情報管理システム

金融

- 決済システム
- ファンディングシステム

物流

- 通関システム
- 貨物配送システム

政府 (デジタルガバメント)

- 顔認証システム
- 国民IDシステム

農業

- 育成管理システム
- 出荷管理システム

エネルギー

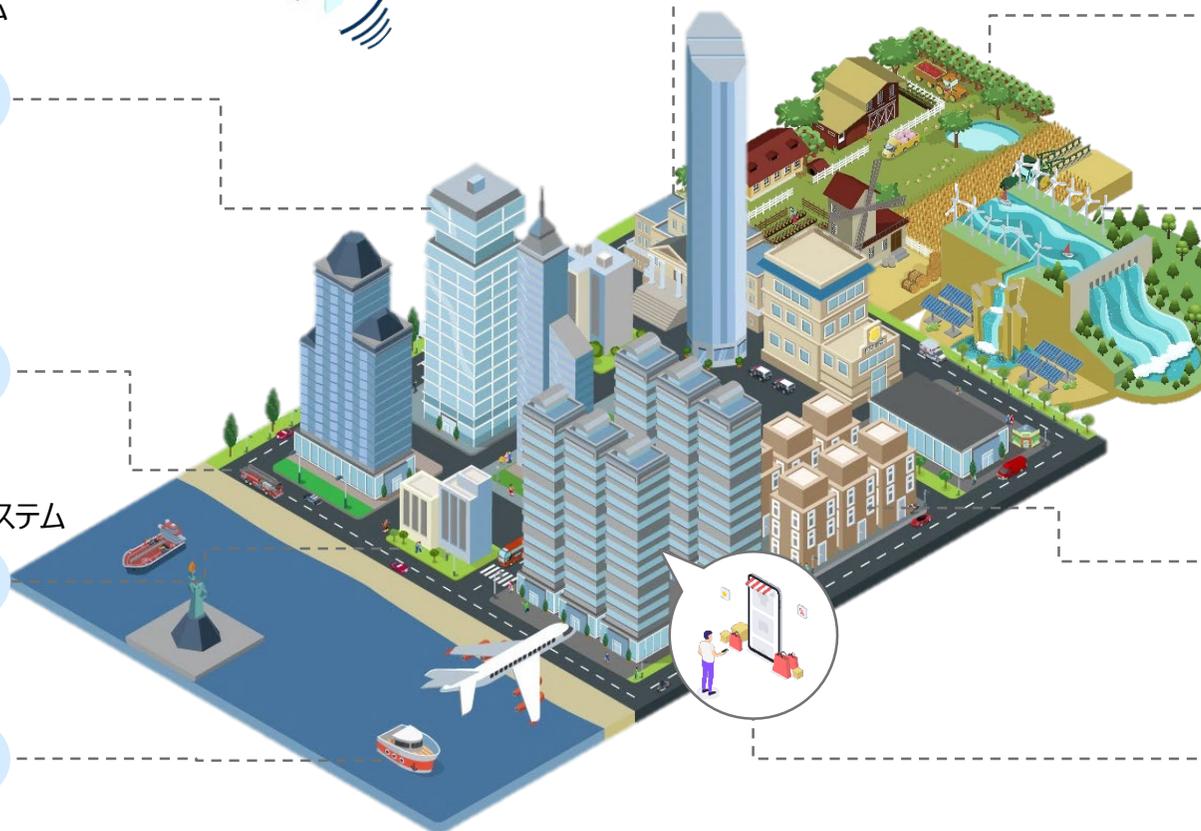
- 電源管理システム
- スマートメーター
- マイクロ/ミニグリッド

医療・健康

- 遠隔医療システム
- EMRシステム

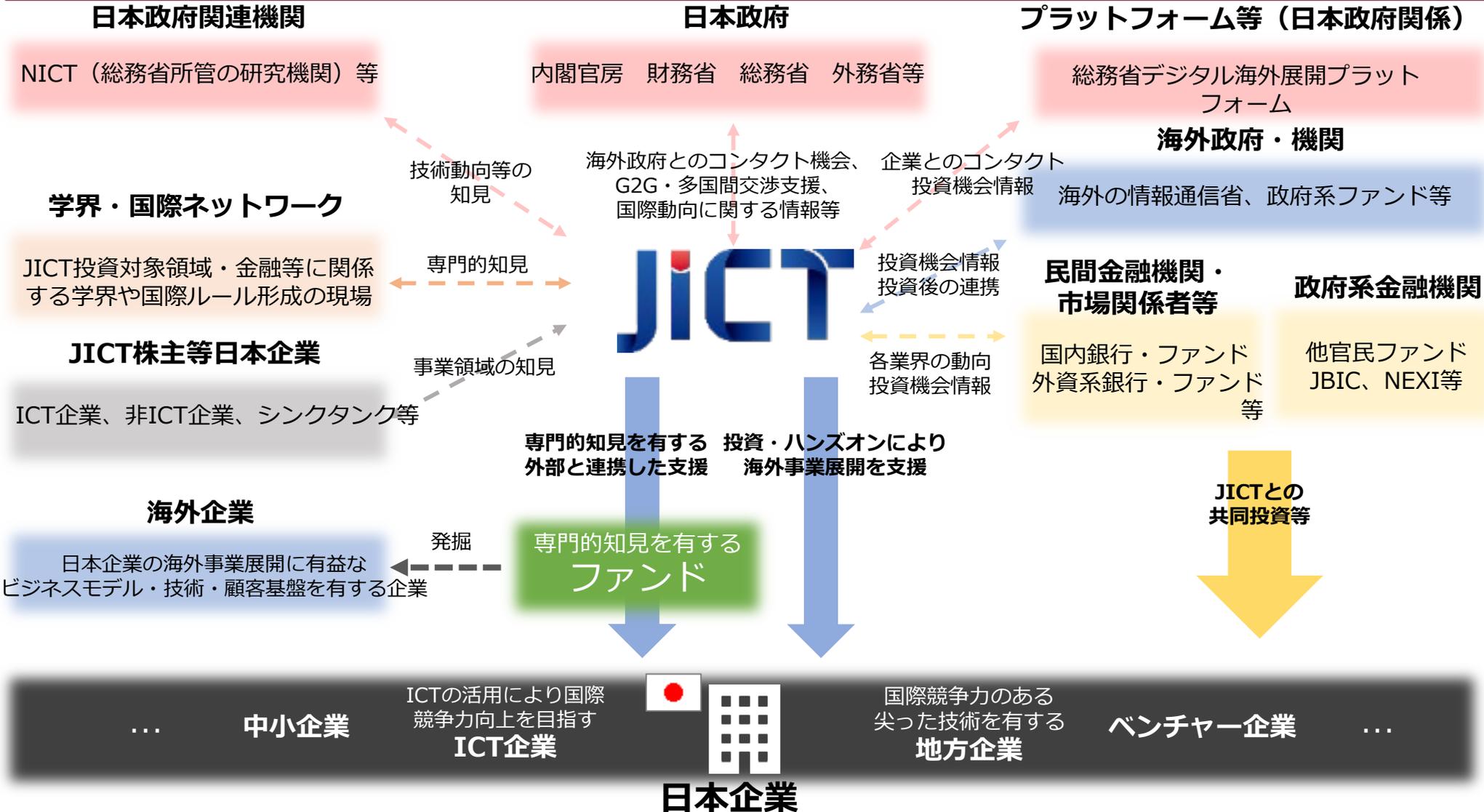
小売

- エコマース
- 無人店舗



3. 支援範囲の拡大 日本企業を支援するエコシステムの形成

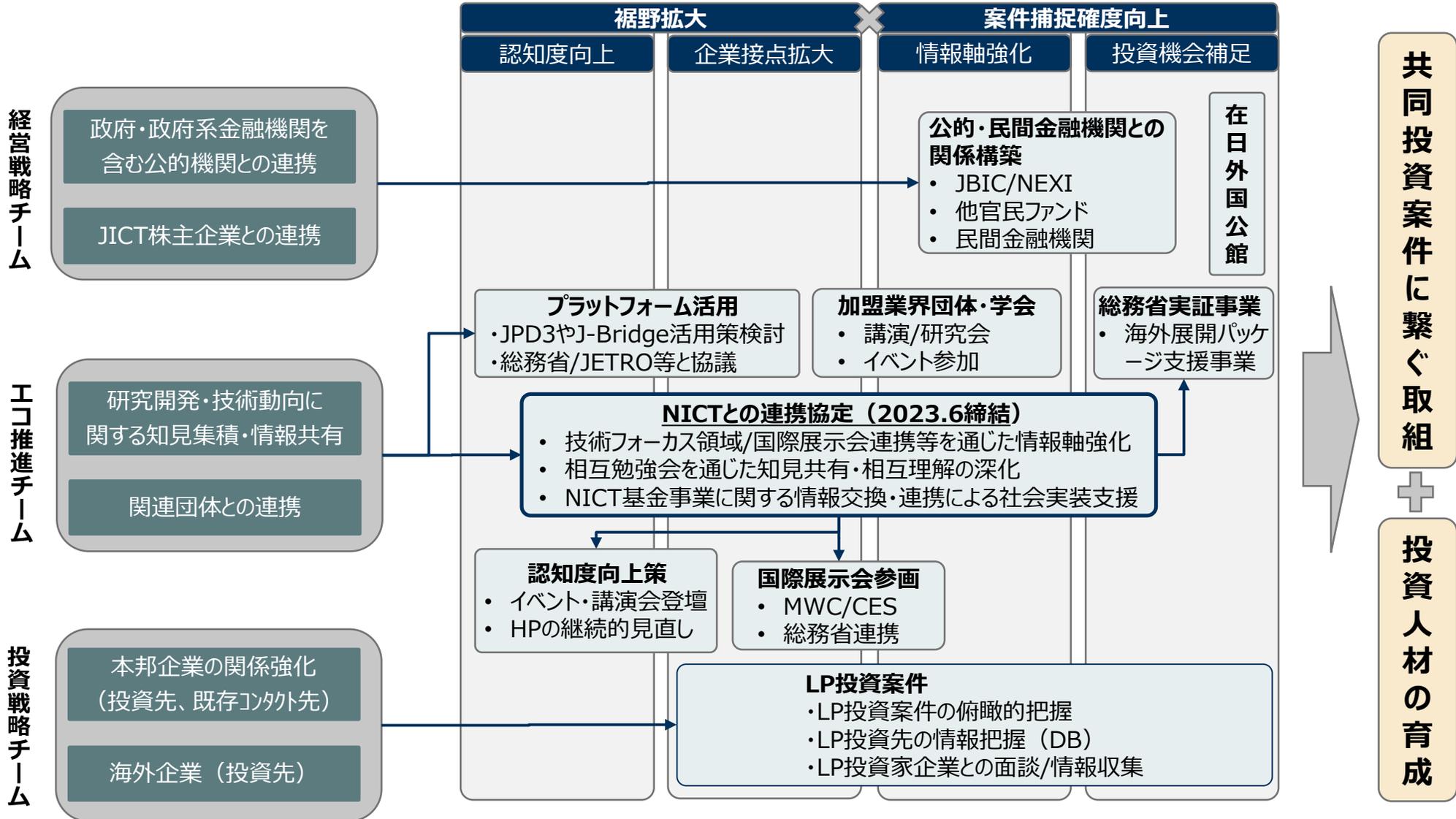
■ 支援範囲の拡大により、**広範なICT・金融分野の知見**が必要となるため、**外部の優れた知見・ネットワーク**を活用したエコシステムの形成を推進中。



3. 支援範囲の拡大

エコシステムの推進を通じた、案件形成と人材育成

■ エコシステムを推進し、投資案件の形成と人材育成へとつなげていくこととしている。



4. 総務省の海外展開方針と連動した、JICT中期経営計画の策定 設立から5年間の歩み（2015-20年度）

- 2015年9月に公布・施行されたJICT法（※）に基づき、**2015年11月にJICTは設立された。**
- その設立の目的は、海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業を行おうとする者に対して、**長期リスクマネーの供給**や専門家の派遣をすること等とされている。

※ 正式名称は「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法（平成27年法律第35号）」

<支援案件から見た5年間の歩み>

- 2017年1月 香港・グアム間光海底ケーブル事業（支援決定額（以下、同じ）58億円）
- 2017年3月 MVNO及び端末のIPパッケージ提供による海外モバイル通信事業への支援（15億円）
- 11月 日本・グアム・豪州間光海底ケーブル事業（49億円）
- 2018年3月 ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業（15億円）
- 2019年2月 デンマークにおける電子政府サービス事業（190億円）
- 10月 シンガポール・ミャンマー・インド間光海底ケーブル事業（84億円）
- 2021年1月 インドネシアにおける屋内通信インフラシェア事業（22億円）
欧州・APACにおける金融ICT基盤整備・サービス提供事業（350億円）

JICT支援決定額	該当案件数
(大) 101億円～	2件
(中) 51～100億円	2件
(小) 1～50億円	4件
(合計) 784億円	8件

<数値から見た実績（2015.11-2021.3）>

- ① 支援決定額： 案件数は8件(年度あたり1.5件)で、累計784億円。**1案件あたり平均98億円**
- ② 投資誘発額： 誘発された本邦企業の海外投資額は合計3,886億円、**呼び水効果5.4倍**
- ③ 資本金等： 「37億円(設立時)⇒649億円(2020年度末)」と、**設立以来、総資産は17倍超に**

4. 総務省の海外展開方針と連動した、JICT中期経営計画の策定 外部環境の変化を踏まえた諸対応（2022年度）

<JICTによる海外展開支援をめぐる外部環境の変化>

- ◆ 総務省による「支援基準」改正（2022年2月）
ハードインフラの整備等を伴わないICTサービス事業への支援、及びファンドへのLP投資が可能となった。
- ◆ 財政等審議会からの求めに対応した「改善計画」の策定（2022年5月）
2019年4月に策定・公表した投資計画において、2021年度における投資計画額（51億円）をはじめとした目標を定めたが、同年度は投資額4億円という結果に終わった。こうした計画値と実績値との乖離は、投資検討中の大型案件についてストラクチャーの変更に伴い投資検討スケジュールが大幅に後ろ倒しになったことや、一部の案件について減損・引当の処理を実施したことによるものだが、財政等審議会財政投融资分科会に向けた改善計画の策定を求められることとなった。
- ◆ 「総務省海外展開行動計画2025」で示されたJICTへの期待（2022年7月）
2022年7月に策定された「総務省海外展開行動計画2025」において、官民ファンドJICTの活用・連携の強化が柱建てされている。その中で、JICTは、政策性と収益性という2つの要件をそれぞれ満たす必要があり、中期経営計画の策定等により将来を見据えた戦略的な組織運営を通じて財務状況を健全に保つことが重要。その結果として、政策的な要請の強い案件にも対応できることとされている。

<2022年度の取組>

- ① 支援案件数の増加：
年度中5件
- ② 年度目標額達成：
投資実行額138億円
と、目標80億円を超過
- ③ 中期経営計画策定：
KPIは3年間400億円

財務状況の健全化(2023.9)：総資産1000億円超、**ネット評価益は70億円超**
(税引後)

〔現時点で全案件をEXIT
(現金化)できた場合の金額〕

4. 総務省の海外展開方針と連動した、JICT中期経営計画の策定 重点取組課題と中計KPI

- 2023年6月、2023年度からの3か年の事業計画である「JICT中期経営計画」を策定・公表した。

<重点取組課題>

- (1) 通信・放送・郵便に係るインフラ整備等へのリスクマネー供給
- (2) 支援対象拡大を踏まえたICTサービス等への資金供給
- (3) 地方・中小企業やベンチャーをも視野に入れたLP投資
- (4) 投資事業の基盤となる関係機関・企業等とのエコシステムの構築
- (5) 将来の事業創造の核となる人材育成

- ① 光海底ケーブル
- ② データセンター
- ③ インフラシェアリング
- ④ Open RANをはじめとした5G整備

<中計KPI：3か年（2023-25年度）の数値目標>

○持続可能な3か年の投資予算・件数

- ・投資実行額： **3年間で「400億円」以上**
- ・支援決定件数： 3年間で「10件」程度

○民間投資誘発額（期待される呼び水効果）

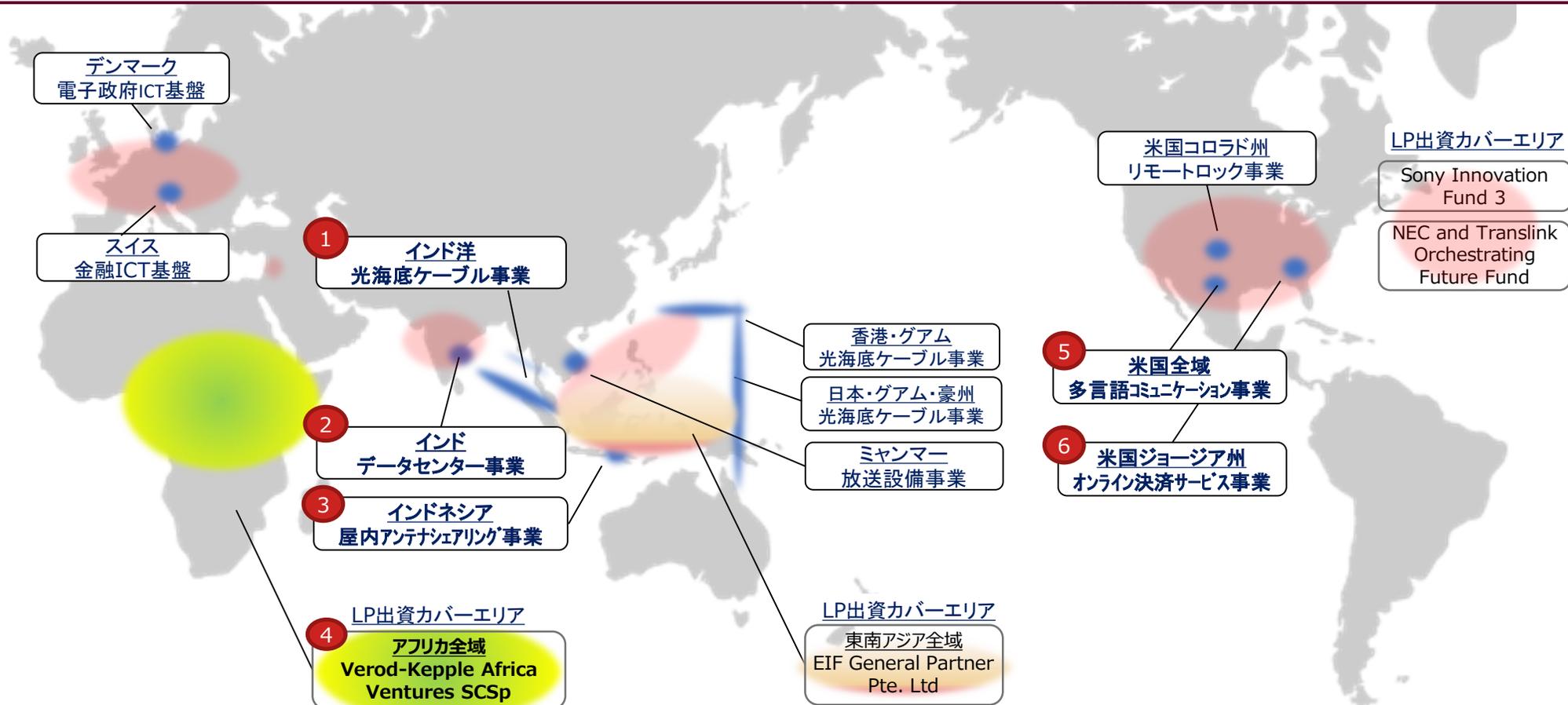
- ・累積金額： **2025年度末時点で「6,000億円」以上**（LP投資分を除く。）

○エコシステム（民間企業との連携）

- ・支援を実施した民間企業等の累計数： **2025年度末時点で「30件」以上**
（LP投資分を除く。）

JICT支援決定案件の一覧と新たな傾向（2023年9月末）

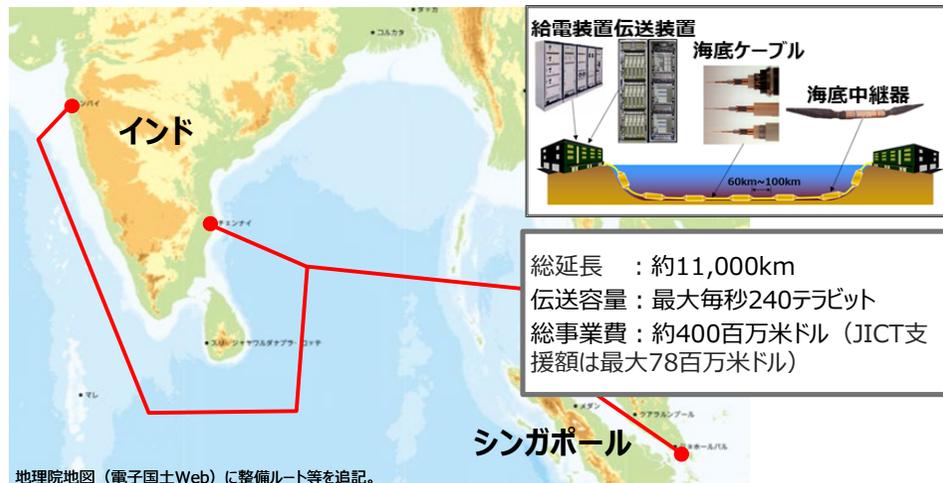
- 2022年2月の支援範囲の拡大により、アジア地域を中心に**支援決定案件が増加**：5件(2022年度)、3件(2023年度)
- ハードインフラだけでなく、米国での**ICTサービス案件やLP投資案件**が増加：ICTサービス3件、LP投資4件
- **他の政府関係機関との連携が具体化**：情報通信研究機構(NICT)、国際協力銀行(JBIC)、国際協力機構(JICA) 等
- **地政学リスク等の影響が顕在化**した案件がある



① インド洋：光海底ケーブル事業

本邦事業者名	NTTリミテッド・ジャパン株式会社（NTT LJ）
総事業費	約400百万米ドル
JICT出融資額	最大78百万米ドル
大臣認可日	2019年10月10日
事業内容	シンガポール・インド間において、設計容量毎秒240テラビットの光海底ケーブルを敷設し、資産・使用権を販売する事業

事業イメージ

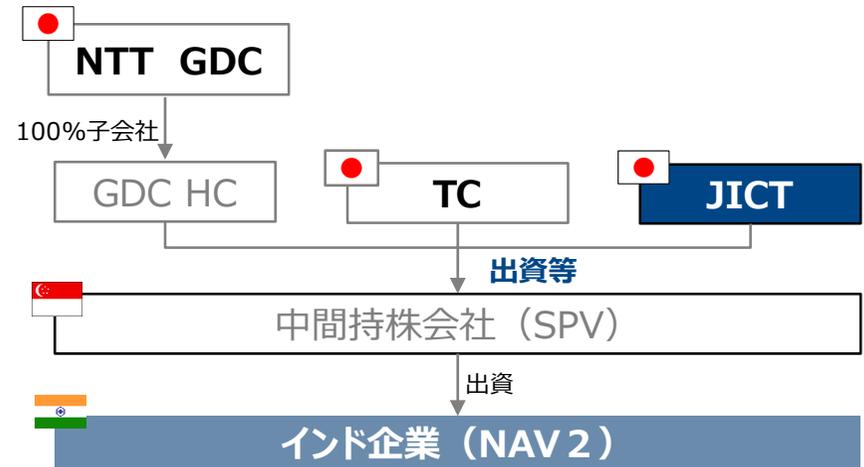


- ・シンガポール・インド間に光海底ケーブルを整備
- ・各国の通信事業者等に使用権を販売

② インド：データセンター事業

本邦事業者名	NTTグローバルデータセンター株式会社（NTT GDC）、東京センチュリー株式会社（TC）
JICT出融資額	最大86百万米ドル
大臣認可日	2022年10月24日
事業内容	インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業

投資スキーム



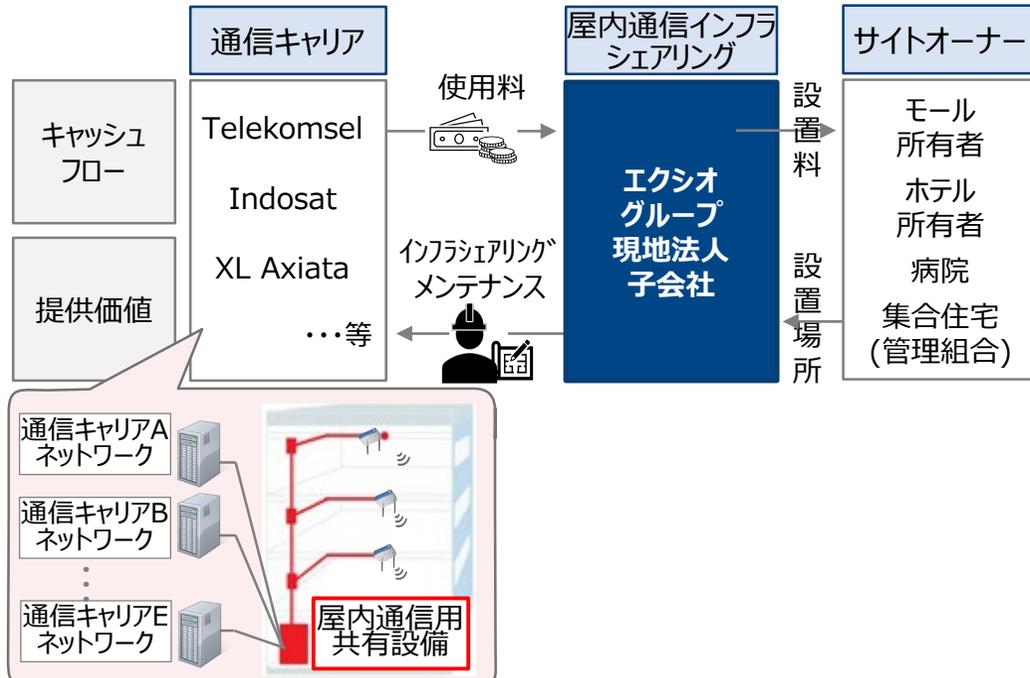
5. 具体的な案件事例のご紹介

支援事例③・④：東南アジア(ハードインフラ)とアフリカ(LP投資)の2案件

③ インドネシア：屋内アンテナシェア事業

本邦事業者名	エクシオグループ
JICT出融資額	最大約22億円
大臣認可日	2021年1月18日
事業内容	ショッピングモールや集合住宅等の屋内施設に通信インフラを敷設し、キャリアに貸し出し・メンテナンスを行う事業

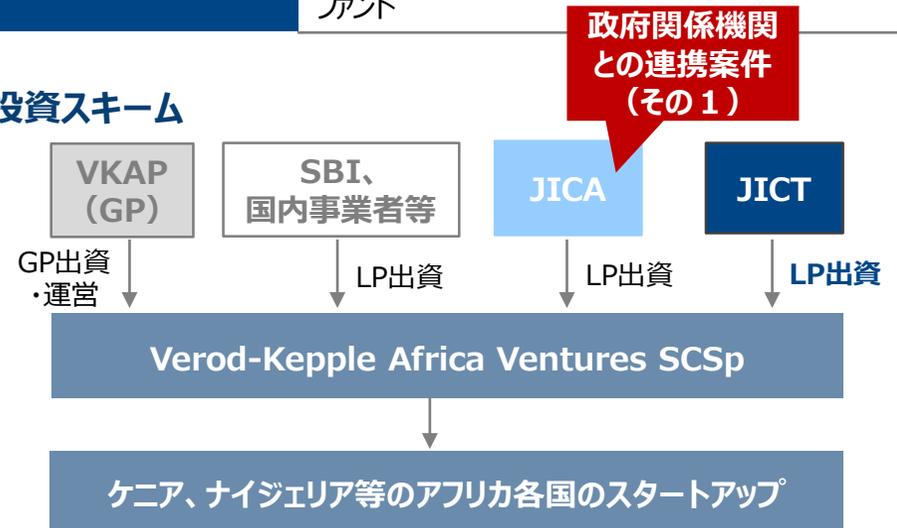
事業イメージ



④ アフリカ：LP投資

投資先ファンド名	Verod-Kepple Africa Ventures SCSp
事業者(GP)名	Verod-Kepple Africa Partners (VKAP)
本邦LP投資家名	SBIホールディングス (SBI) 他
JICT出融資額	最大約10百万米ドル
大臣認可日	2023年9月12日
事業内容	アフリカ全域において、ICTサービス分野 (Fintech, DX等) 等で新たな産業の育成や多様な社会課題の解決に取り組むスタートアップ企業への投資を行うファンド

投資スキーム



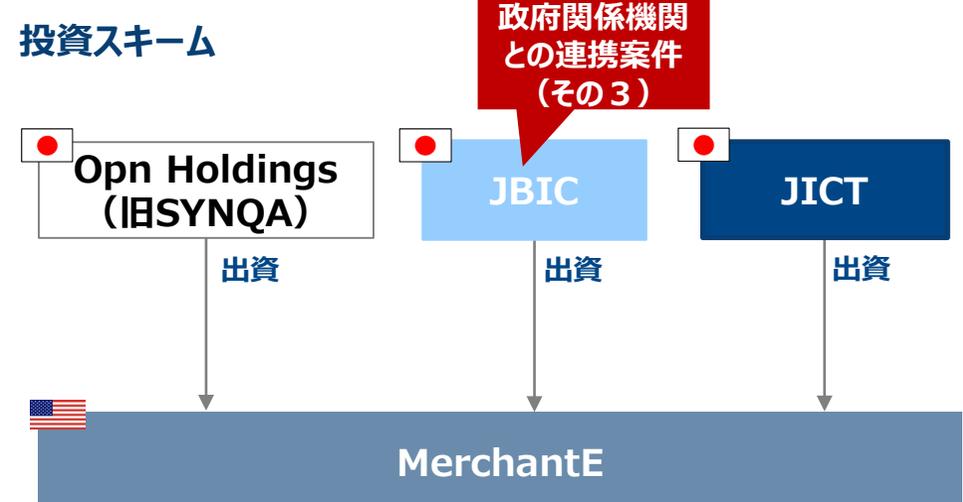
⑤ 米国全域：多言語コミュニケーション事業

本邦事業者名	ソースネクスト株式会社、 株式会社コーエーテクモホールディングス、 ポケットク株式会社
JICT出融資額	最大2億円
大臣認可日	2022年12月22日
事業内容	米国等において、AIを活用した高品質な多言語翻訳サービスを、医療等の公的分野からエンターテインメント等のビジネス分野まで幅広い分野において提供する事業



⑥ 米国：オンライン決済サービス事業

本邦事業者名	OPN Holdings株式会社 (旧名：SYNQA株式会社)
JICT出融資額	40百万米ドル
大臣認可日	2022年12月22日
事業内容	決済ICTソリューション事業を展開するMerchant eSolutions社(以下、MerchantE)を買収し、米国における事業基盤や顧客網を獲得することでオンライン決済事業やそれらに関するフィンテックソリューションを提供する事業



※当該投資スキームは一部簡略化しています

日本における“リスクマネー”出し手の変遷・不足

■ 戦後復興期からバブル崩壊まで

- ・ 戦後復興期、企業の長期設備資金供給のため**長信銀**が設立
- ・ 金融債発行による長期安定資金供給を行いつつ、**経営指導にも関与**、政策株も保有、**実質PEファンド的機能**を果たした。その後、国内の資本蓄積が進み長期資金需要が低下する中長信銀は国際業務や、ホールセール証券業務に展開。プラザ合意（85年）を経て、金融自由化が進展する中、バブルの形成と崩壊へ。



■ バブル崩壊から金融再編まで

- ・ バブル崩壊後、金融業界再編が進展、**長信銀制度は崩壊**。
 - ・ 金融自由化、直接金融化が進む中、**バーゼル**をはじめ、**国際的な規制強化、会計制度変革**が進展。
- 旧大蔵省の解体、日銀法改正、銀行再編が進み商業銀行化が進展、国策的対応が困難に。
- 持ち合い株式処分が進む中、企業の成長を支援する目利き力も低下、**事業金融力の欠如が金融界全体としての課題**に。



■ 金融再編から現在まで

- ・ かかる中、**民間ファンド**が成長企業を支える存在として台頭
- ・ 政投銀等も特定投資業務を開始、**官民ファンド**の設立も続く
- ・ 会計基準の厳格さ、株式保有の難しさ等から民間銀行だけでは支援に限界。投資期間に一定の限界がある民間ファンドだけでは、**国策や業界全体を見渡した経営判断は難しい状況**に。



■ 官民ファンド（JICT）の存在意義

➢ 中長期投資

～海外におけるスタートアップ等への中長期的投資や、Jカーブ効果の大きい開発案件にも対応可能

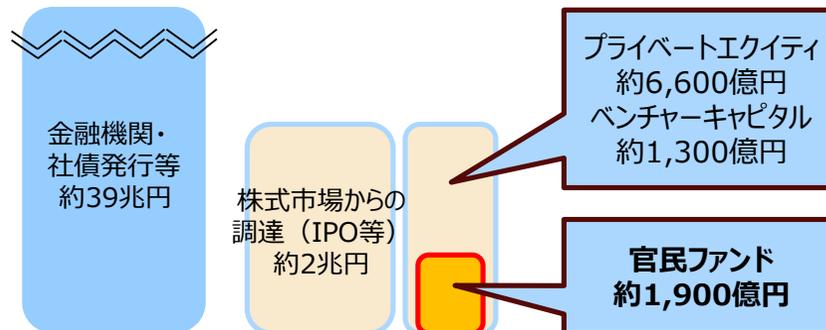
➢ 公共性・中立性・政策性

～公的機関として民間だけでは難しい、政策性・公共性の高い案件へも関与することは、一定の収益性を前提に対応可能

➢ 経営への関与・ハンズオン支援

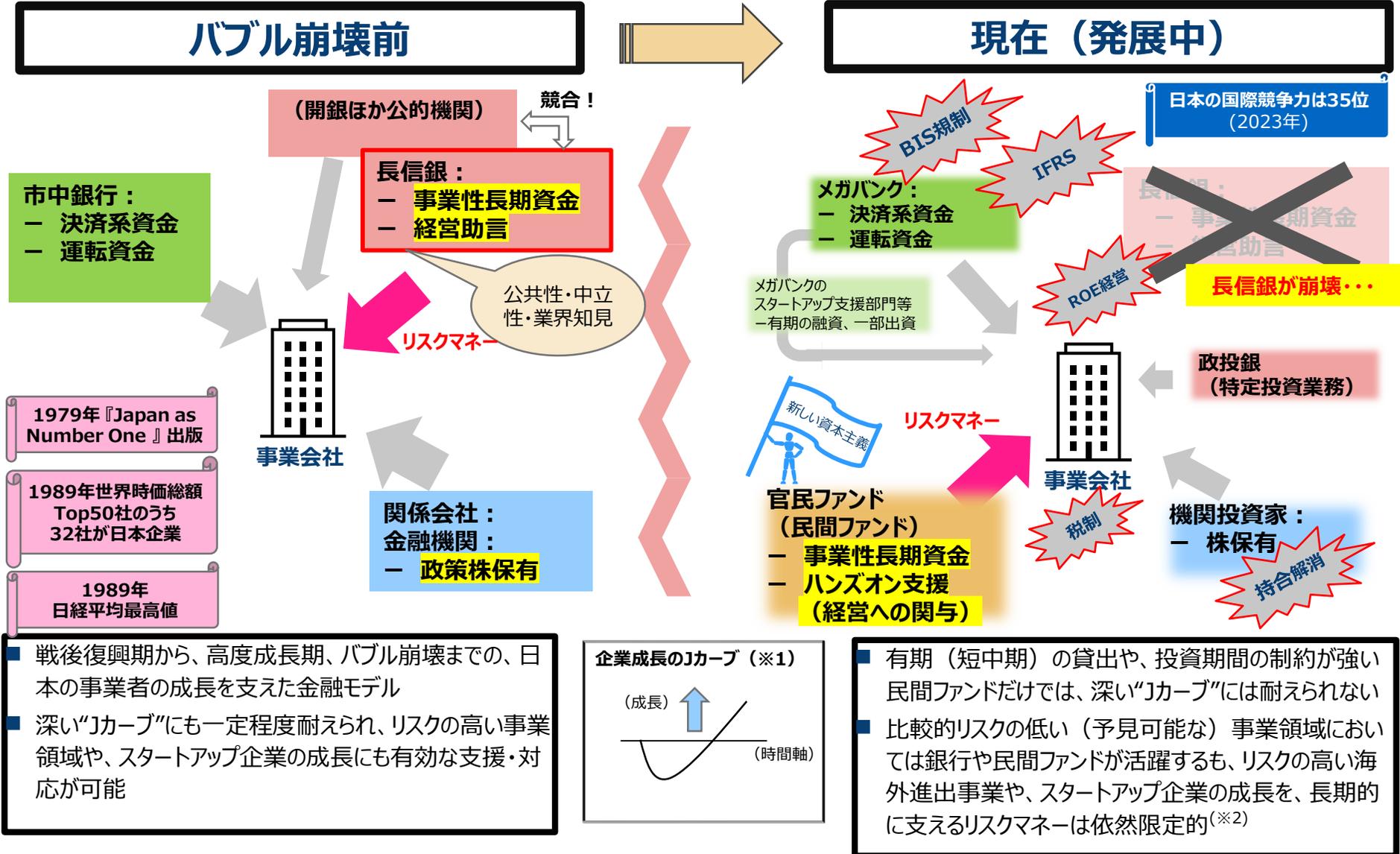
～ICT分野という専門性の高い領域において、経営者と伴走しつつ、事業育成の観点からも支援が可能

＜ご参考＞ エクイティへのリスクマネー供給（フロー）～H25-27年



（出所：第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会（経済産業省））

(ご参考) 企業への“リスクマネー”出し手の変化



※1: Jカーブ: 事業開始後の数年間は赤字であるものの、その後短期間で急成長を果たして、黒字転換によって累積損失を回収する (東大IPCホームページより)

※2: ベンチャーキャピタルのGDP対比の規模は、米国0.40%に対し、日本は、0.03%。投資額では米国は約16.7兆円に対し、日本は0.15兆円。(出所: 内閣官房 ベンチャーキャピタル投資の国際比較 (2021年))

- 総務省海外展開行動計画2025(2022.7)のフォローアップを実施し、JICTの事業運営上の課題を抽出
- 情報通信審議会において「国際展開の推進」が検討課題とされたことを受け、下記のとおり論点を再整理

<ご検討いただきたい諸課題>

1. 経済安全保障の視点

- ・ 政府系ファンドであるJICTは、経済安全保障に関連する政策ニーズがあることを認識し、これをできる限り尊重することとしたい。
⇒ 一方で、株主等から収益性についても強く求められる中、**経済安保と関連するプロジェクトの整理のご検討**

2. 海外プロジェクトの受注連携の視点

- ・ 海外プロジェクトの受注に向けて、トップセールスを含む関係省庁・関係機関との連携はコンセンサスであるものと承知。
⇒ 案件形成に向け、政府や在外公館等から具体的支援が得られるよう、**海外展開推進方針の明確化のご検討**

3. 長期リスクマネーの安定的供給の視点

- ・ 長期投資案件（投資期間が10年超）が一般的であるものの、JICTの設置期間は20年（設置期限：2035年度末）。
⇒ 素より政府系ファンドとして、中長期にわたるリスクマネーを継続的に供給できる担い手となることが期待されている。さらに、経済安保やスタートアップ支援等の新たな資金需要に適切に応えられるよう、**JICT設置期間の見直しのご検討**

4. 資金需要に応じた手続迅速化の視点

- ・ 政府・関係機関との調整等が、パートナー企業との交渉から案件形成（クロージング）に至るまでの遅延の要因に。
⇒ 内閣官房をはじめとする政府内の調整の場を通じ、官民ファンドを含む政府関係機関の協調・連携体制は充実。それを前提として、JICTの支援対象となる民間事業者の求めるスピード感にも配慮した上で、**「個別案件」の審査手続の簡素化のご検討**

5. 環境変化を受けた見直しの視点

- ・ 2021年の「5年後見直し」は、JICTの事業運営及び経営状況が改善へと向かう転換点となったと認識。
⇒ 昨今の地政学リスクや金融市場の変動等も踏まえ、今後のJICTの在り方に関する**定期的な見直しのご検討**